

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	社会教育事務		部	生涯学習部			課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課			担当	吉村 久実					
			係	社会教育係			電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								法令による事業実施義務		
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	01	生涯学習											
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	社会教育事業全般						社会教育事業の円滑かつ効率的な運営						
	実施内容						実績・成果						
	社会教育課事務経費（社会教育主事嘱託職員報酬等、青少年教育協力者感謝状記念品、事務用消耗品、「昭島の社会教育」冊子製本、社会教育課用軽自動車燃料・維持管理費などの支払い等、庶務的な事務を行う。						社会教育事業の適切・効率的な運営を図った。						
	コスト												
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	3,382	3,516	3,359	3,517	その他特定財源 ・雇用保険料					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
地方債		千円											
その他特定財源		千円	12	12	12	12							
一般財源		千円	3,370	3,504	3,347	3,505							
一般職員人件費		千円	4,055	2,460	2,421	2,490							
人工数		人	0.50	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費		千円	832	2,225	2,225	2,261							
人工数		人	0.20	0.50	0.50	0.50							
総事業費		千円	8,269	8,201	8,005	8,268							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は1番目である。		判断理由				第2次生涯学習推進計画「あきしま学びプラン」を推進するために、様々な社会教育事業の円滑かつ適切、効率的な運営を継続的に図るためには引き続き直営で行うことが望ましい。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				昭島市生涯学習推進計画を推進するために様々な社会教育事業を円滑かつ適切、効率的に行っている。		判断理由				再任用職員、嘱託職員、臨時職員を採用し、事務の効率化、健全化を図っている。また、事務経費の削減にも日々努力を重ねている。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				今後も第2次生涯学習推進計画「あきしま学びプラン」に基づき、生涯学習の推進のために行う社会教育事業が円滑に行われるよう努める。また、管理している車両のガスタンクの有効期限が平成31年に迫っているため、車両の入れ替え等計画しなければならない。				現状維持				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	社会教育委員事務		部	生涯学習部		課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課		担当	吉村 久実					
			係	社会教育係		電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				社会教育法、昭島市社会教育委員設置条例					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				委員会設置条例					
中項目	01	生涯学習				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	社会教育委員					社会教育委員の活動及び社会教育委員会議の円滑な運営						
	実施内容					実績・成果						
	社会教育委員会議が毎月開催（1回2時間）され、それら会議の会議録の作成、関係資料の作成・配付、情報の提供や委員報酬の支払いなどを行っている。 また、社会教育関係の研究大会や東京都市町村社会教育委員連絡協議会に参加し、研修及び情報交換を行うことにより、情報収集やその活用を行っている。					平成27年度は第2次生涯学習推進計画「あきしま学びプラン」の中間評価について諮問を受け、活発な議論を重ねた。そのほか、社会教育関係委員研修会への参加や、他市の動向などを把握するために関係団体が主催する研修等へも参加している。また、社会教育の先進的な事例として長野県飯田市へ視察研修を実施した。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,228	1,491	1,413	1,407					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,228	1,491	1,413	1,407						
一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円	416									
人工数		人	0.10									
総事業費		千円	3,266	3,131	3,027	3,067						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				社会教育法第15条及び昭島市社会教育委員設置条例に基づき設置されている。		判断理由				社会教育法第15条及び昭島市社会教育委員設置条例に基づき設置されている。視察研修についても、自主研修という観点から、旅費等については自己負担で実施した。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				平成27年度は第2次生涯学習推進計画「昭島学びプラン」の中間評価について諮問を受け、活発な議論を重ねた。平成28年度には答申をまとめ提出する予定である。		判断理由				月1回の会議も議長を中心にスムーズに進行し、毎回有意義な意見が交わされている。適宜研修等へも参加し、その内容について共有する等、有効かつ効率的に運営されている。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	市民一人ひとりのニーズに応え、市民が自らの意思で選択し、自由に学ぶことのできる環境を整備するために、今後も社会教育委員自ら行動する会議の運営を継続していくことが重要である。				現状維持							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	社会教育関係団体指導育成事業		部	生涯学習部		課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課		担当	吉村 久実					
			係	社会教育係		電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					社会教育関係団体登録要綱、青少年教育協力者感謝状贈呈要綱、子ども会活動費補助金交付要綱、社会教育関係団体補助金交付要綱				
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	01	生涯学習					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード		款	10	項	04	目	01	細目	005	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	社会教育関係団体等						市民の自主的な社会教育活動を促進し、市の社会教育の発展を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	指導者等を対象とした研修会の開催。補助金の交付、社会教育関係団体の登録、更新事務。						平成27年度は指導者、子ども会のリーダー等を対象とした研修会を開催や、新たに団体活動ステップアップ研修として、「人が集まるチラシの作り方」研修会を実施した。それぞれ延べ30名弱の参加があり有意義な研修であった。補助金の交付は子ども会連絡会へ1団体、単位子ども会へ38団体、社会教育関係団体等へ5団体に交付し、各団体の継続的かつ活発な活動の一助となっている。					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,281	1,558	1,299	1,384	各種講習会等負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円		18	18	18					
		一般財源	千円	1,281	1,540	1,281	1,366					
	一般職員人件費		千円	1,622	820	807	830					
	人工数		人	0.20	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,903	2,378	2,106	2,214						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は5番目程度である。							
	判断理由				補助金の交付は民間やNPOに任せるのではなく、直営が妥当と考える。研修会、社会教育関係団体の登録業務は民間委託も可能と思われるが、全体の業務量を考えると、委託化は妥当ではない。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				指導者研修会への出席で得られる今後の活動へのヒントや、補助金の交付により、自主財源だけでは実現できない事業を展開している。社会教育関係団体の登録制度は市民がサークル活動に参加したいとき等の参考として活用されている。								
判断理由				研修会を委託することは可能であるが、年間2回程度開催する研修会を委託することは、あまり効率的ではなく、現在の直営方式が妥当である。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組				
				○研修会に参加する指導者が少なく、費用対効果が低い。				補助金の適正化に努める。				
				○社会教育関係団体の活動内容や会員の年齢層が多岐にわたることから研修会の内容がしぼりにくい。								
				○補助金額を適正な金額に設定する必要がある。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	生涯学習推進		部	生涯学習部			課長	伊藤 雅彦				
			課	社会教育課			担当	吉村 久実				
			係	社会教育係			電話	内線2259				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市生涯学習校区協議会補助金交付要綱				
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）					法令による事業実施義務				
中項目	01	生涯学習					☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						各々が課題を見出し学び続ける生涯学習活動を通し、生きがいの発見、自己実現を図り、その成果を生かした活動をしていくことで、地域への愛着心をはぐくみ、住み続けたい街昭島へのまちづくりへ貢献する。					
	実施内容						実績・成果					
	○中高年のためのパソコン講習会 パソコンの操作技術を習得することにより、地域活動・生涯学習活動の推進を図る。 ○校区協議会の設立 小学校区を対象とした協議会の設立運営の補助を行っている。 ○生涯学習サポーターの養成 養成講座を開催することにより、生涯学習のさらなる推進を図っている。						○中高年のためのパソコン講習会 福島会館パソコンルームで開催。延44名の参加があった。アンケート結果からも概ね満足頂いた。 ○校区協議会 つ北小地区・いきいき楽習協議会、田中小校区生涯学習住民協議会がそれぞれ特色のある事業を展開している。平成27年度の参加延べ人数はつ北小地区・いきいき楽習協議会が108名、田中小校区生涯学習住民協議会が217名となっている。 生涯学習サポーター養成講座は受講者9名、受講修了者で生涯学習サポーターの会「まなぶん」を結成し活動を開始。					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	489	676	423	587	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金 その他特定財源 ・各種講習会受講料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	17	21	21	21					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	10	13	13	13						
一般財源		千円	462	642	389	553						
一般職員人件費		千円	2,433	1,640	1,614	1,660						
人工数		人	0.30	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,922	2,316	2,037	2,247						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は6番目程度である。		判断理由				パソコン教室では受講者から講師料の一部を受講料として徴収している。また、講師の補助としてボランティアを活用している。校区協議会は、地域の既存の団体と連携しながら特色ある事業を展開し、住民同士のつながりを育てている。生涯学習サポーターは、生涯学習の推進のため活動の方法を模索している。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由				パソコン教室のアンケート結果からは、受講者が期待していたことは概ね達成されていて、満足していただいているようである。校区協議会は、地域の中で交流ができ、生涯学習活動が広がっていくことが期待される。生涯学習サポーター養成講座受講修了者への期待も高い。		判断理由				中高年のためのパソコン教室及び校区協議会は、職員の負担も少なく概ね効率よく実施されている。生涯学習サポーター養成講座については、始まったばかりの事業であるので、今後の修了者の活動に大いに期待したい。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組				
				現状維持								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			○新たな校区協議会の設置に至っていない。 ○活動に行き詰っている協議会がある。 ○平成27年度に修了した生涯学習サポーター養成講座の受講者で結成した生涯学習サポーターの会「まなぶん」の今後の活動を注視したい。								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	成人式開催事業		部	生涯学習部		課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課		担当	吉村 久実					
			係	社会教育係		電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				昭島市成人式要綱					
	大項目	02	ともにあゆむ（青少年の育成）									
中項目	01	青少年の健全育成				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	当該年度に20歳になる新成人					人生の節目として新しい門出を祝福し、成人としての自覚を促し、昭島市民であることを再確認する。						
	実施内容					実績・成果						
	成人の日にフォレスト・イン昭和館 シルバンホールにおいて、式典及び茶話会を開催している。新成人の実行委員による企画により、茶話会には中学校の恩師を招待し、現在の中学校の映像を会場で上映するなど、世代に合った内容の運営が行われている。成人式当日は職員のボランティアを活用し、会場整理にあたった。					平成27年度の出席者は、対象者1,080人に対し、参加者749人、参加率69.4%と高い出席率となっている。平成27年度から会場外に警備員を配置し、式の安全を確保するとともに、会場内に職員ボランティアを配置し会場整理を実施した。混乱もなく盛大に実施できた。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,317	2,497	2,406	2,430					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	2,317	2,497	2,406	2,430						
一般職員人件費		千円	3,244	1,640	1,614	1,660						
人工数		人	0.40	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,561	4,137	4,020	4,090						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は4番目程度である。 昭島の未来を託す新成人を祝福し、成人としての自覚と昭島市民であることを再確認し、郷土愛を育むため、新成人が一堂に会するホテルでの式典は本市の特徴であり、妥当であると考え。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由				中学校卒業以降は友人同士顔を合わせることはあっても、学年全体、恩師などが一堂に会する機会は少ない。新成人として社会に羽ばたくこの時期に、子供時代を振り返り、地元の良さを再確認し、自分を育ててくれた「あきしま」にこれから何が出来るか、考えていただくためには非常に有効であり、毎年高い出席率を誇っている。 新成人による実行委員会形式の運営と、フォレスト・イン昭和館を利用することにより、従事する職員の削減と、高い出席率を実現している。式典当日に職員ボランティアを配置し会場整理を行ったことにより、式典終了後の混雑解消に効果が見られた。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
				新成人を対象とした成人式実行委員会委員の応募者は7人であった。広報やホームページ、市内施設へのポスター等の掲示などは引き続き行い、多方面への声かけも行っていきたい。			現状維持					
				また、式典終了後のホテル敷地内の滞留解消に向け、引き続き改善を行う。								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	土曜地域ふれあい事業		部	生涯学習部			課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課			担当	吉村 久実					
			係	社会教育係			電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市生涯学習援助協力者活用要綱					
	大項目	02	ともにあゆむ（青少年の育成）										
中項目	01	青少年の健全育成					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	008	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	小学生、中学生、保護者、ボランティア講師						子どもたちの居場所づくりと生涯学習の推進。楽しみながら異世代間や異年齢の子ども同士の交流による人間関係の形成。						
	実施内容						実績・成果						
	- 囲碁教室 小・中学生を対象に登録ボランティアである講師が、囲碁についての指導を行う。 - 陶芸教室 小・中学生を対象とした教室を2回実施し、いずれも登録ボランティアが陶芸の指導を行い陶芸作品を制作。 - 陶芸教室作品展 市役所ロビーで、陶芸教室参加者の作品を展示						社会教育関係団体や地域の市民ボランティアによる講師は、子どもや保護者などの異世代間のふれあいを通じいきいきとし、土曜地域ふれあい事業が生きがいにもなっている。 - 囲碁教室 夏休みをのぞく6月から10月の第1、3土曜日 延べ参加者 小学生196名、ボランティア講師95名 - 陶芸教室 7～8月の土曜日（4日間） 延べ参加者 小学生64名、ボランティア講師24名 - 陶芸教室作品展 市役所ロビーで、指導にあたった講師の先生方の日頃からの作品と、陶芸教室参加者の作品を展示。なお、例年10月に親子陶芸教室を実施していたが、福島会館改修工事のため未実施となった。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	51	63	51	107	その他特定財源 ・各種講習会受講料 ・市民総合賠償補償保険金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	17	26	26	37						
		一般財源	千円	34	37	25	70						
	一般職員人件費		千円	1,622	820	807	830						
	人工数		人	0.20	0.10	0.10	0.10						
	再任用職員人件費		千円	832	890	890	904						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
総事業費		千円	2,505	1,773	1,748	1,841							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は7番目程度である。					判断理由	囲碁教室も陶芸教室も講師はボランティアで運営しており、地域住民の技能や技術を活かす場として、実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	囲碁をすることにより集中力、創造力、豊かな発想、礼儀正しさが身につく、対局の勝敗による喜び・悲しみ・葛藤が人格育成に必要な感情をコントロールする訓練となり、子どもたちを成長させた。また、陶芸を通して物づくりの体験、喜びを味わうことができた。					判断理由	囲碁教室・陶芸教室ともにボランティア講師で運営しているので、経費も少なく支出を抑えて実施している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組						
	○ボランティア講師については、少数ではあるが増加したが、今後事業を継続するためには、まだ新たな講師の獲得が必要。				現状維持								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	文化財保護審議会事務		部	生涯学習				課長	伊藤 雅彦			
			課	社会教育				担当	小林 光吉			
			係	文化財担当				電話	「内線2259」			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						文化財保護法・昭島市文化財保護条例・昭島市文化財保護審議会条例			
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）						法令による事業実施義務			
中項目	05	文化財						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり				
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市文化財保護審議会						昭島市における文化財の保護・保存及び活用に関する必要事項等の調査・審議を行う。					
	実施内容						実績・成果					
	昭島市教育委員会から文化財の指定・解除等の諮問及び文化財行政の運営等に関し、審議・答申及び文化財行政に関する指導・助言等を行う。 委員8人（条例上10人以内）、月額報酬11,000円						文化財の保護・保存及び活用に関する必要事項の調査・審議をするために設置された付属機関であり、教育委員会の諮問により市指定文化財23件の指定及び都指定文化財10件に対して意見具申並びに「アキシマクジラ」の化石の生存年代の変更、市指定天然記念物「郷地の大桑」（昭和46年指定）指定解除（平成24年度）の答申、「拝島日吉神社祭礼屋台」3基の現状変更承認及び修理復元等に対して指導・助言など、実績は顕著なものとなっている。 また各種文化財事業等への指導・助言を行っている。					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,058	1,074	1,058	1,187					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,058	1,074	1,058	1,187						
一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	830						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,680	2,714	2,672	2,017						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	文化財保護法の規定に基づき、文化財保護審議会条例に定められている。				判断理由	文化財に係る様々な分野の専門知識を持つ方々で構成され、年6回の審議会を開催。市の責務となる文化財の保護。保存及び活用を行ううえで、専門職（学芸員）の設置がされていない中、審議を行い指導・助言等をいただいている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	教育委員会の諮問により、市指定文化財の23件、都指定文化財10件、国史跡1件に意見具申並びに「アキシマクジラ」の生存年代の変更、平成24年度には、市指定天然記念物「郷地の大桑」の指定解除の答申など実績は顕著である。				判断理由	昭島市特別職の職員の報酬及び実費弁償に関する条例に基づき委員報酬（月額11,000円）を支出している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	専門職員（学芸員）が設置されていないなか、文化財保護審議会委員の役割は重要である。 また、市文化財行政にとって、専門的見地からの指導・助言等は必要である。				現状維持							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	文化財保護事業		部	生涯学習			課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育			担当	小林 光吉					
			係	文化財担当			電話	「内線2259」					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							文化財保護法・昭島市文化財保護条例・同施行規則・昭島市文化財保護事業費補助金要綱			
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							法令による事業実施義務			
中項目	05	文化財							法令による事業実施義務				
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民及び文化財の所有者及び管理者、保存団体（保持者）等						文化財の保護・保存をするとともに多くの方へ文化財を公開することによって文化財保護思想の高揚・普及・啓発を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	文化財めぐり等を開催し、郷土の歴史、文化、自然に触れてもらい文化財の保護、保存の重要性について啓発するとともに、シニア世代の活力を活用し、文化財ボランティアガイドとして、郷土資料室の管理、まが玉作り教室、文化財めぐりの案内（説明）などの活動を行う。 また、市指定文化財、都指定文化財の保護・保存を行うための修理等に係る事業補助及び後継者育成に係る補助を行う。						・まが玉作り教室： 8月 7日実施 参加者23名 ・「アキシマクシラと恐竜時代の海の支配者に会う夏！2015」参加者：大人22名・中学生以下7名：計29名 ・文化財めぐり： - 第1回：10月10日中部地区（上川原・田中・大神）コース 参加者30名 - 第2階：10月31日旧五日市鉄道廃線敷を歩く 参加者28名 ・文化財保存修理 - 市指定有形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼奈賀町屋台」修理 - 都指定史跡「大日堂境域及び日吉神社境域」消火設備不具合箇所修理						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	8,157	9,278	9,454	2,586	・その屋の特定財源 各種講習会等負担金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	172	267	59	157							
一般財源		千円	7,985	9,011	9,395	2,429							
一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	2,490							
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費		千円	1,248	1,335	1,335								
人工数		人	0.30	0.30	0.30								
総事業費		千円	11,838	13,073	13,210	5,076							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	条例等で定められている。				判断理由	市指定有形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼奈賀町屋台」修理、都指定史跡「大日堂境域及び日吉神社境域」の消防設備不具合修理や、市無形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼囃子」「福島ばやし」など古くから遺るものであり後継者育成等は、市と文化財所有者及び管理者及び保存団体（保持者）等の連携し、後世に伝えていく必要がある。また、文化財の保護・保存だけではなく、公開活用等を行うことによって意識高揚・啓発を図ることが必要である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	文化財めぐり等の事業には、参加希望者も多くニーズは高い。郷土の歴史、文化に触れることによって、生涯学習を始めるきっかけをつくる役割を担っている。 また、文化財ボランティアガイドを活用して文化財めぐりの案内（説明）や、郷土資料室の開室等を通して、市民が郷土の歴史、文化を啓発することが図れる。				判断理由	文化財めぐり等については、高齢層の参加者が多いため時間、歩行距離などに配慮しコース設定を行うなどにより参加者が増加している。 また、講師も文化財保護審議会の委員に依頼し開催し、養成してきた文化財ボランティアガイドを活用した事業を取組んでいる。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組						
	・市指定有形民俗文化財の「拝島日吉神社祭礼屋台」の3基については、例大祭以外の公開事業（あきしま郷土芸能まつり）等によって劣化が進む恐れがある。 ・文化財ボランティアガイド及び昨年度養成した郷土資料室展示説明ボランティアの活用。				現状維持								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	埋蔵文化財発掘調査		部	生涯学習		課長	伊藤 雅彦			
			課	社会教育		担当	小林 光吉			
			係	文化財担当		電話	「内線2259」			
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				文化財保護法・昭島市文化財保護条例・同施行規則			
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				法令による事業実施義務			
中項目	05	文化財								
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり			
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	細々目		
事務事業概要	目的									
	＜対象は誰、何か＞				＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内埋蔵文化財（周知の包蔵地内）の開発事業者等				埋蔵文化財は、国民共有の貴重な歴史遺産であり将来の文化向上・発展の基礎をなすものと位置付けられている。 開発行為（宅地造成）等による埋蔵文化財（遺跡）の破壊行為から埋蔵文化財を保護し、後世に伝えるため記録保存等をする。					
	実施内容				実績・成果					
	開発事業者等から周知の包蔵地の確認、発掘届を受理し、都教育委員会に対して進達する。 調査については、事業者等と調査日等の日程調整、調査指導員の指導の下、発掘調査に伴う民間調査機関を手配し、確認調査を実施する。重要な遺構等が発見された場合は、事業者等と協議し、事業者負担で、本調査（記録保存）を実施、調査報告書等を作成発行する。 国庫、都の補助金事務も伴う。				高度経済成長期に乱開発により埋蔵文化財（遺跡）の破壊が顕著になる中で、開発行為等から埋蔵文化財を保護するために実施された事業で現在でも状況に変化はない。 昭和59（1984）年から、国・都の補助金対象事業として本市でも事前（確認）調査を実施している。現在でもその重要性については変わらない。これまでの発掘調査で、緑町：林ノ上遺跡（史跡：拝島式土器発掘跡）、田中町：史跡浄土古墳、上川原町：上川原遺跡出土の丸底深鉢土器、宮沢町：経塚下遺跡、大神町：大神古墳の出土遺物（市指定有形文化財）、また、当時包蔵地以外の場所から発見された、都指定有形文化財「獣脚付有蓋短頸壺一括」については、全国的に数例しかない文化財になっている。					
	コスト	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費	千円	623	1,400	324	700	・国庫補助金 埋蔵文化財発掘調査補助金 ・都補助金 埋蔵文化財発掘調査補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	311	700	162			350	
		都支出金	千円	156	350	81			175	
		地方債	千円							
その他特定財源		千円								
一般財源		千円	156	350	81	175				
一般職員人件費	千円	1,622	2,460	2,421	1,660					
人工数	人	0.20	0.30	0.30	0.20					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	2,245	3,860	2,745	2,360					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	文化財保護法の規定に定められている。			判断理由	文化財保護審議会会長に埋蔵文化財発掘調査指導をお願いし、発掘調査作業等を行っている。 作業については民間調査機関に委託し実施している。 国及び都の補助事業であり、事務処理は、事務局（社会教育課文化財担当）で行っている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	都や市の指定文化財になる遺跡（史跡）、発掘出土品（遺物：土器、石器等）など貴重なものが多い。 宅地開発行為事業等によって失われつつある中で、調査を行い記録を残し、その地域の歴史の解明の資料になる。			判断理由	埋蔵文化財発掘調査指導員謝礼についても発掘（確認・試掘）調査時のみに支出しており、文化財保護審議会委員（会長）ということもあり、その他の調査（立会、事前現場確認等）については謝礼を支払っていない。 本来であれば、専門職員（学芸員：考古専攻）の設置の必要性がある。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	埋蔵文化財の発掘届に対しては、発掘（確認・試掘）調査意外にも立会調査という方法があるが、本市には専門職（学芸員：考古専攻）が設置されていないため職員による立会ができない。専門職（学芸員：考古専攻）の設置が必要。調査（実績）報告書等の刊行等が可能になる。			現状維持						
	文化財保護審議会からも専門職（学芸員：考古専攻）の設置について指摘を受けている。									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
	C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市史料調査事務		部	生涯学習		課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育		担当	小林 光吉					
			係	文化財担当		電話	「内線2259」					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	05	文化財										
個別計画（年度）	近代史調査報告書Ⅳ刊行・旧昭和中学校木造校舎内民具整理						法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	004	細々目	01	☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
											☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民等から寄贈された生活用具、農具、漁具、養蚕具などの民具調査。 市史史料の刊行事業等。						生活用具、農具、漁具、養蚕具等（民具）の受入れにより、貴重な文化財を記録・収蔵及び保存し公開活用を行う。 市史料等を調査し、監修し報告書等を刊行する。					
	実施内容						実績・成果					
	市民等から寄贈申入れにより、寄贈者宅を訪問、回収作業をし、品目リストを作成する。用途や時代などについて調査し、採寸、写真撮影等のデータを調査カードに記録し整理、収蔵保存する。 調査にあたっては、旧拝島第四小学校内にある空き教室を利用し、調査整理補助作業員2名により行っている。 寄贈された民具類は、昭和中学木造校舎、旧拝島第四小学校内空教室等に分散収納保管している。						生活用具、農具、漁具、養蚕具等（民具）の収集については寄贈の申入れ、重要性、収納能力等によって成立するものであって、その年度によって数字は変動する。 ・収集点数 平成26年度末現在の収集点数 約24,100点 ・整理済点数 平成27年度末現在の整理点数 約23,900点 文化財図書の刊行：昭島近代史調査報告書 ・Ⅰ「【史料】拝島村警防団本部 防空記録」（平成25年度発行） ・Ⅱ「青梅鉄道 昭島関係史料集」（平成26年度発行） ・Ⅲ「明治初期 旧昭島十ヶ村村誌」（兵背27年度発行）					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	836	919	1,119	12,311	・市文化財図書頒布代金（新刊：平成27年度「明治初期 旧昭島十ヶ村誌」頒布価格1,000円有償頒布数386冊）				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	284	100	585	409					
	一般財源	千円	552	819	534	11,902						
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円	2,080	2,225	2,225						
人工数		人	0.50	0.50	0.50							
総事業費		千円	3,727	3,964	4,151	13,141						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 文化財保護法の規定に基づき、文化財保護条例等に沿って実施している。				判断理由		平成20年度まで、民具調査指導員がいたが、現在、調査整理補助作業員（2名）で整理作業を行っている。 寄贈受入れについては、調査指導員が退任前に作成した基準を基に収納スペース、収納品等を考慮し受領している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由 平成27年度末の収集点数は約24,100点あり、種類も多種多様なものが蒐集されている。 生活用具、農具、漁具、養蚕具など、多くの貴重なものを寄贈いただいている。 平成25年度から近代史調査報告書を毎年刊行している。				判断理由		民具等の受入れが行われると調査整理補助作業員により品目リストや調査カードの作成が行われているが、年間勤務日数35日（年間420時間）しかないため、寄贈された民具調査に時間がかかる。 また、通常作業は旧拝島第四小学校内にある民具資料室で行っているが、受入れる民具の規格によっては、搬入する場所が変更するため事務効率は低下する。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組				
				民具調査指導員（専門職：学芸員）が不在のため、寄贈民具等の受入れ判断に苦慮することが多い。				現状維持				
				収納も分散して保管しているが、収納スペースも手狭になり今後継続的に収集・整理を行うには専門的知識のある職の設置、収納物の保管場所の一括保管が必要。								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	郷土資料室管理運営		部	生涯学習			課長	伊藤 雅彦						
			課	社会教育			担当	小林 光吉						
			係	文化財担当			電話	「内線2259」						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								法令による事業実施義務			
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）											
中項目	05	文化財												
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり			
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	005	細々目	01				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市民及び一般見学者						市内の埋蔵文化財包蔵地から出土（発掘）された土器・石器など、また、市民等から寄贈を受けた生活用具等の民具などを約1,400点を展示、一般に広く公開し、活用を図るとともに郷土「あきしま」の歴史・文化等、文化財保護思想等の高揚・普及・啓発に努める。							
	実施内容						実績・成果							
	郷土資料室は、現在昭島市昭和町分室（総務部契約管財課所管）の2階の一角を利用し、展示を行っている。展示内容は、昭島市文化財保護審議会委員等の指導により、古代から近代の生活用具等の展示を行っている。 開室日については、週3日（水、土、日：正午～午後4時）、平成27年度の管理業務については、土、日はシルバー人材センタに委託し、平日の水及び特別開室については、ボランティアにより開室した。 なお、昭和町分室の改修工事のため11月から3月まで閉室した。						平成14（2002）年3月に開室し、平成27年10月末までに見学者数は、累計11,296人（平成27年度見学者数696人）の方が訪れている。 また、小学校3、4年生の社会科の授業「昔のくらし」の一環で、見学に訪れている。 平成27年度：6校350人：旧拝四小民具資料室2校167人							
	コスト	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費	千円	542	397	239	388								
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円												
一般財源		千円	542	397	239	388								
一般職員人件費	千円	811	820	807	830									
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10									
再任用職員人件費	千円													
人工数	人													
総事業費	千円	1,353	1,217	1,046	1,218									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4			
	判断理由	文化財は、保護、保存するだけではなく、活用することが重要であり、埋蔵文化財の出土品（土器・石器等）や昔の生活用具等の展示により、市域においての古代からの人の営みがあったことを知ることができる。また、例年市内の小学校3、4年生の社会科の授業の一環として見学に訪れ、見て、触れて貴重な体験ができる場となっている。				判断理由	現状は管理業務を一部を除いて委託して開室している。 開室日時（水、土、日、正午から午後4時まで）が限定しているため、来場者に不便をきたしている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由	平成13年度（平成14年3月開室）開室以来、10,000人を超える見学者が訪れ、年平均900人程度が訪れている。 市民に限らず市外からも多くの方が訪れる。 なお、施設が2階にあるため（バリアフリー化されていない）車イス利用者等から見学に行けないという苦情がある。				判断理由	現況の郷土資料室は、狭隘で、常設展委スペース以外の企画展示等のスペースが無く、企画展等の開催が不可能である。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組							
	現在、委託を中心に開室を行っているが、平成27年度は、文化財ボランティアガイド及び郷土資料室展示説明ボランティアを活用し水曜日の開室を対応した。 しかし、文化財ボランティアガイドの方々が高齢のため平成26年度には新たに郷土資料室展示説明ボランティアを養成し、平成27年度の平日（水曜日の開室）の対応を行っているが、拘束することに対する対価等を考慮することが必要になる。				年間を通して平日の開室を文化財ボランティアガイド及び郷土資料室展示説明ボランティアを活用し行うが、今後のボランティアの養成等を検討する必要がある。									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
	C 抜本的な見直し													
	D 縮小・廃止													
E 現状を維持														

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	市立会館管理運営		部	生涯学習部			課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課			担当	吉村 久実					
			係	社会教育係			電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市立会館条例、昭島市立会館条例施行規則、昭島市公共施設予約システムの利用登録に関する規則					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	01	生涯学習					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり											
予算科目コード	款	10	項	04	目	04	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、団体						誰もが気軽に利用できる市立会館を提供することにより、市民の自主的なグループやサークル、団体の活動を推進し、交流を深め、生涯学習の充実を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	市民の生活に根ざした自主的、自発的な学習、文化、レクリエーションの機会と活動の場を提供することを目的として、11館設置している。部屋は集会室、休養室、学習室、音楽室、保育室、多目的室などがあり、会合や趣味、軽スポーツ、調理実習、音楽活動、パソコン講習、個人の学習、読書などに利用されているほか、情報コーナーとして設置された掲示板や雑誌架に置かれた行政資料や市民の活動のパンフレットの利用により市民生活に必要な資料や情報の交換ができる場となっている。27年度は拝島会館で耐震補強工事を、福島会館は空調設備等改修工事、昭和会館は気密建具取替等改修工事設計及び工事を実施した。						27年度は、11会館合計で、延べ29,458団体、309,758人に、趣味や学習の場として利用されている。また、拝島会館の耐震補強工事を実施することで、市立会館すべてが耐震基準をクリアしたこととなり、災害時には地域住民の避難所となる施設として、安全性を確保することができた。また、福島会館、昭和会館においても快適な利用環境の提供のため、改修工事を実施した。						
	コスト	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	115,275	285,768	275,403	121,981	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 ・市町村総合交付金 ・庁内等光熱水費 ・複写機利用料 ・電話料 ・雇用保険料						
	財源内訳	国庫支出金	千円	5,287	104,070	104,070							
		都支出金	千円										11,000
		地方債	千円		63,000	63,000							
その他特定財源		千円	354	301	301	330							
一般財源		千円	109,634	118,397	108,032	110,651							
一般職員人件費	千円	28,385	22,960	22,596	23,240								
人工数	人	3.50	2.80	2.80	2.80								
再任用職員人件費	千円	1,248	445	445	452								
人工数	人	0.30	0.10	0.10	0.10								
総事業費	千円	144,908	309,173	298,444	145,673								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は3番目程度である。					判断理由	会館の運営については、武蔵野会館のみが武蔵野会館運営協議会で運営している。今後は、他の10館も地域で運営することを検討していくべきである。また、受益者負担については、有料とすることも検討すべきである。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	27年度は、11会館合計で、延べ29,458団体、309,758人に、趣味や学習の場として利用されている。利用者の満足度も高いと思われる。なお、拝島会館、福島会館、昭和会館で改修工事を実施したため、昨年度と比較すると、利用者数等が減少している。					判断理由	昼間の勤務は再雇用職員となっているが、再雇用職員の配置がなかったため臨時職員を活用し、夜間は一般選考の管理員を配置し人件費を抑制している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組						
	○受益者負担の観点から有料化とすることが望ましいが、無料化維持を要望する声が多い。				緑会館の冷暖房等改修工事設計を防衛省の補助を活用し実施する。そのほか、武蔵野会館スライディングウォール改修工事、富士見会館内装等改修工事を予定している。								
	○地域住民による運営については、組織づくりが容易ではない。												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	野外活動施設管理事業		部	生涯学習部		課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課		担当	吉村 久実					
			係	社会教育係		電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				昭島市富士見高原野外活動施設運営要綱、昭島市北秋山川の家運営要綱					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	01	生涯学習				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	04	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内の青少年団体及び社会教育関係団体等					市内の青少年団体及び社会教育関係団体等が野外活動を通して生活体験し、集団生活による仲間との交流により、青少年等の健全な育成を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	・富士見高原キャンプ場 ・北秋山川の家 市内の青少年団体及び社会教育関係団体等の団体が、野外活動を通じて自然に接し、また集団生活を通して仲間づくりや交流を深める。					富士見高原キャンプ場では、7団体170人、北秋山川の家では、11団体314人、合計18団体484人の市内の青少年団体及び社会教育関係団体等が利用した。 自然環境の中で生活経験、環境学習を体験したことにより、青少年の健全な育成ができ、生涯学習の推進となった。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,374	1,621	1,534	1,621					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,374	1,621	1,534	1,621						
一般職員人件費		千円	1,622	820	807	830						
人工数		人	0.20	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,996	2,441	2,341	2,451						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は8番目程度である。				判断理由	北秋山川の家は夏場のみの利用のため、奥秋川振興会と宿泊数に応じた賃貸借の契約とし、有効利用をしている。 富士見高原キャンプ場も期間中について、施設管理・点検等を委託し省力化を図っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	ストレスの多い現代社会に生活していると、大自然とのふれ合いによって心身ともにリラックスすることは大切である。障害のある青少年の団体、リーダー講習会では、毎年利用している。また、昭和会館でキャンプ用具の貸出しを行ない、青少年団体や社会教育関係団体の野外活動に利用している。				判断理由	利用者は施設利用が無料であり、キャンプに必要なテント・毛布・調理器具などは用意できている。管理委託により、施設の開設・閉設・点検などの業務が適切に行なわれている。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組				
○夏期のみ利用であり、利用希望が土日集中することから、利用者の増加はあまり見込めない。 ○富士見高原野外活動施設は、キャンプ場、管理棟、宿泊等、トイレ、シャワー室があり、管理棟、宿泊棟は、平成8年の建築で、今後建物の修繕など維持管理の費用の増が見込まれる。 ○野外活動施設の維持管理など全般的な運営の見直しの必要がある。				現状維持								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	格技道場管理		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					スポーツ基本法				
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04	スポーツ・レクリエーション					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	10	項	04	目	04	細目	002	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	社会教育関係団体						スポーツ・レクリエーションの振興を図る					
	実施内容						実績・成果					
	格技道場（畳92畳敷）を社会教育関係団体を対象に、柔道・空手・軽体操などの場として貸し出しをしている。						利用団体数：5団体 利用回数：415回 利用者総数：4,974人					
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,377	5,660	5,475						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	5,377	5,660	5,475						
	一般職員人件費		千円	811	820	807						
	人工数		人	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,188	6,480	6,282							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 柔道、合気道練習生・愛好家にとって、一般で武道場を使用できる施設は少ないため、必要性は高い。				判断理由		大規模改修等ができない状況の中では、大幅な利用拡大を図ることは困難であり、貸出対象の範囲を定めて実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 総合スポーツセンター柔道場・剣道場は他種目での利用もあることから、柔道協会・空手道協会の活動拠点として格技道場が利用されている。				判断理由		昭和49年に開設された道場で老朽化も進んでいるが、一定の維持管理コストで適切な対応を図っている。23年度は緊急雇用事業で樹木剪定を行った。ほぼ毎日使用がある状況である。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		D		現状における課題				平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		都市計画道路予定地であるため、老朽化に伴う大規模改修ができず、利用の拡大が困難な状況である。また、毎年、高額な国への敷地借上げ料が発生している。				平成27年度で格技道場としての利用は終了し、施設管理を社会教育課へ移管した。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	保健体育事務		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	002	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市のスポーツ振興に係る事務						市民が健康で明るい生活を営めるよう、保健体育事務を円滑に行う。					
	実施内容						実績・成果					
	職員被服貸与、事務用品購入、事業の傷害保険加入等の事務処理						課長1、係長1、職員4、再任用職員（週31時間）1。					
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	620	772	716	741	その他特財 ・市民総合賠償補償 保険金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	155	190	175	190					
		一般財源	千円	465	582	541	551					
	一般職員人件費		千円	6,488	6,560	6,456	6,640					
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,108	7,332	7,172	7,381						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	市民が健康で明るい生活が営めるよう、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の提供と場の整備を図るために必要。				判断理由	スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の提供と場の整備に係る事務処理等は、一元的に行うことが有効であると判断する。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	円滑に事業が実施できている。				判断理由	事務経費については、前例にとらわれず常にコスト意識をもち事務執行にあたっている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	小・中学生や社会人を対象とした事業、会議のため、夜間や土日の時間外勤務が多い状況にある。				決算状況等を踏まえ、事業費の見直しや削減を検討する。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	スポーツ推進委員事務		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市スポーツ推進委員に関する規則					
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	スポーツ推進委員						スポーツ推進委員活動を円滑に進める。					
	実施内容						実績・成果					
	スポーツ推進委員の報酬、旅費、貸与品、スポーツ安全保険加入等の事務処理及び活動支援						スポーツ推進委員は、市や地域主催のスポーツ行事等に協力し、市民のスポーツ振興に寄与している。 （委員 18人）					
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,837	2,637	2,696	3,050					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
		一般財源		千円	2,837	2,637	2,696	3,050				
	一般職員人件費		千円	6,488	6,560	6,456	6,640					
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	9,325	9,197	9,152	9,690						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	スポーツ基本法第32条の規定に基づき教育委員会が委嘱するスポーツ推進委員の活動を支援する必要がある。				判断理由	国や東京都、各区市町村等からの情報処理や、委員の活動経費の支出などの事務処理は、現在の「主管課における一元処理」が有効であると判断する。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	事業等が円滑に実施できている。				判断理由	スポーツ推進委員定例会を毎月開催し、そのなかで情報の共有を図っている。また、上部団体等が開く研修会にも積極的に参加し、資格取得や技術の向上など自己啓発に努めている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		引き続き、スポーツ推進委員が十分な力を発揮できる環境を整えていく。				スポーツ推進委員の事業活動に必要な予算を適切に計上していく。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民健康づくり歩け歩け運動事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内在住・在勤者とその家族・友人					健康づくりにおける歩くことの重要性を確認し、家族・友人と一緒に歩く野外活動の楽しさを味わう。						
	実施内容					実績・成果						
	年2回の市民健康づくり歩け歩け運動の実施及び定められた距離を踏破した者の認定・記録表彰。					年2回の市民健康づくり歩け歩け運動が実施され、自然に親しみながら歩くことにより、市民の交流及び健康づくりが図られた。 第124回（5月17日）13km 参加者89人 第125回（11月1日）12km 参加者115人 （表彰） 1,000km－1人、400km－1人、300km－3人、150km－1人、100km－1人、50km－7人						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	449	464	339	521					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	449	464	339	521					
	一般職員人件費		千円	811	820	807	1,660					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	1,260	1,284	1,146	2,181						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	日常生活で歩くことが少なくなっている。健康づくりにおける歩くことの重要性を確認してもらう。				判断理由	スポーツ推進委員が指導員となって開催。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	定められた距離を踏破したことによる認定及び記録表彰を行うことにより参加意欲が高められる。				判断理由	年2回の事業を楽しみにしている市民は多い。一定の距離を歩くことによって、市民の健康づくり・体力づくりの高揚を図ることができた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	ウォーキングを主な活動としている団体等への委託や受益者負担（参加費）導入について引き続き検討する必要がある。				決算状況等も踏まえ、歩け歩け運動の事業活動に必要な予算を適切に計上していく。							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民					スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、体力及び健康増進への意識の高揚を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	毎年体育の日に、こどもから一般市民までを対象とした各種スポーツ体験を実施することにより、広範囲の市民参加による体育の日の健康増進、スポーツ推進を図る事業として実施。昨年度は天候に恵まれ、昭和公園内屋外運動施設と、総合スポーツセンターにて開催。					体育の日（10月12日）に総合スポーツセンターにおいて「市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル2015」を開催。 参加人数（延べ）屋内1,545人、屋外2,007人、合計3,552人。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,719	30	27	30	その他特財 ・多摩・島しょスポーツ振興事業助成金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	1,700									
一般財源		千円	19	30	27	30						
一般職員人件費		千円	811	820	807	1,660						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,530	850	834	1,690						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	スポーツ・レクリエーションに、だれもが気軽に参加でき、親しむきっかけづくりが必要。				判断理由	体育協会と共催形式を取り、スポーツ・レクリエーションを気軽に体験等できる「まつり」を重視したイベントとなっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	毎年「体育の日」に実施することにより、フェスティバルの開催が市民に定着してきており、多くの方に楽しんでいただいている。				判断理由	体育協会、レクリエーション研究会、昭島くじらスポーツクラブ等がボランティアで協力。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				新たな種目の導入も視野に入れたメニューを引き続き検討。 従前の規模での開催を予定。新たな種目の導入も検討する。							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民体育大会等開催事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民体育大会「種目別大会」：市内在住在勤者、市民体育大会「自治会ブロック別大会」：市民、「シニア軟式野球大会」：市内在住・在勤の60歳以上の者、「自治会ブロック対抗スポーツ大会」：市民					スポーツ・レクリエーションを通じて市民の交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する場として開催。また、体力及び健康増進への意識の高揚を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	「種目別大会」：体育協会に委託し25種目を実施。 「自治会ブロック別大会」：自治会連合会に委託し、20のブロックが15会場で実施。 「シニア軟式野球大会」：還暦軟式野球連盟を主体とする実行委員会に委託し、実施。 「自治会ブロック対抗スポーツ大会」：自治会連合会・スポーツ推進委員で構成する実行委員会に委託し、インドアペタンク大会を実施。					「種目別大会」：参加者 7,714人 「自治会ブロック別大会」：参加者 9,860人 「シニア軟式野球大会」：参加者 78人 「自治会ブロック対抗スポーツ大会」：参加ブロック 13ブロック（参加者105人）						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	8,093	7,964	7,767	7,965	その他特財 ・多摩・島しょスポーツ振興事業助成金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	2,000									
一般財源		千円	6,093	7,964	7,767	7,965						
一般職員人件費		千円	4,866	4,920	4,842	4,980						
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	12,959	12,884	12,609	12,945						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	昭島市におけるスポーツの振興と、市民の健康づくり、市民相互の交流等、その果たす役割は大きく、今後も継続して行く必要がある。				判断理由	それぞれ体育協会、自治会連合会、実行委員会に委託をして実施しているが、運営等も順調である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	市民体育大会「自治会ブロック別大会」は、参加者数は前年度とほぼ同数であった。「自治会ブロック対抗スポーツ大会」は、事前の練習会等にも多くの参加があった。				判断理由	各大会は多くの市民ボランティアに支えられ、相互の交流も図られている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		各大会の参加者増に向けて今後もPRが必要。			引き続き関係団体と協力し、各種大会を開催する。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	新春駅伝競走大会開催事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内在住・在勤・在学の中学生以上の者で編成するチーム（一般1部は、市外の中学生以上の者で編成するチームの参加を認める。）					スポーツの振興と走ることによる健康づくり・市民の交流をはかる。						
	実施内容					実績・成果						
	市内周回コースで一般の1部、同2部、女子の部、壮年の部、中学男子の部、中学女子の部の6部門で駅伝競技を行う。1チームは6人（一般1部のみ5人）。運営は陸上競技協会へ委託。参加費は、1チーム5,000円。ただし、高校生以下の者で編成するチームは3,000円とし、市内在住在学の中学生のみで編成されるチームは免除とする。					平成28年1月10日開催。参加チーム数231チーム、参加人数 1,671人。記録集計を電子チップ方式にしたことで、より正確で迅速な集計を行うことができた。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	3,231	2,627	2,610	2,795	その他特財・スポーツ振興等事業費補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円			1,305						
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	1,000									
一般財源		千円	2,231	2,627	1,305	2,795						
一般職員人件費		千円	4,866	4,920	4,842	5,810						
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.70						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	8,097	7,547	7,452	8,605						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	新春を飾るスポーツとして市民に定着しており、参加者も多い。また、中学校運動部からの参加も多い。				判断理由	運営については、陸上競技協会に委託。電子チップ導入に伴い、大会運営の効率化・参加者への情報提供（タイム・順位）の迅速化が図られたため、中学生のみのチームを除き、参加費を徴収。看板設置等、一部業務については民間に委託。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	新春を飾るスポーツとして市民に定着しており、沿道での応援も多い。				判断理由	警察、消防、体育協会等の協力を得て中学生から大人まで多くの市民が参加している大会である。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組						
	安全で楽しめる大会を開催するにあたり、交通環境等の変化に今後も対応し、関係機関との迅速な調整が必要。			正確で迅速な記録集計を行うため、今後とも電子チップ方式を採用する。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	選手・役員大会派遣事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ振興法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	008	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内在住・在勤・在学者					日頃の練習の成果を発表し、併せて技術を向上させる機会として市代表を派遣						
	実施内容					実績・成果						
	体育協会に委託し、市代表の選手・役員を各種大会に派遣する。 （派遣大会） 都民体育大会、都民生涯スポーツ大会、都民スポレクふれあい大会					都民体育大会：19種目253人 都民生涯スポーツ大会及び都民スポレクふれあい大会：11種目162人 東京都市町村総合大会：13種目164人						
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,531	1,713	1,507	1,713					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,531	1,713	1,507	1,713						
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,342	2,533	2,314	2,543						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	市を代表する選手・役員を派遣することは、今後も生涯スポーツ活動支援の一環として継続していく必要がある。				判断理由	各大会への選手選抜・派遣は体育協会に委託している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	上部大会への選抜・派遣は、トップアスリートの育成などスポーツの振興に果たす役割は大きい。				判断理由	毎年行われる都民体育大会、市町村総合体育大会、都民生涯スポーツ大会に多くの参加者があり、日頃鍛えた力と技を発揮している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
	事業委託先（体育協会）と協議し、派遣人員の適正数についての検証は継続的に行う。			選手・役員大会派遣事業の事業活動に必要な予算を適切に計上していく。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	スポーツ団体補助事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂				
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文				
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152				
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法				
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市社会教育関係団体補助金交付要綱				
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり				
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	009	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞				
	社会教育関係団体						市民の自主的な社会教育活動を補助し、社会教育の発展を図る。				
	実施内容						実績・成果				
	次の団体に補助金を交付する。 ・体育協会 ・リトルリーグ野球協会 ・少年野球連盟 ・早朝軟式野球連盟 ・ゲートボール協会 ・フットベースボール協会						次の団体に補助金を交付した。 ・体育協会（2,904,000円） ・リトルリーグ野球協会（258,000円） ・少年野球連盟（103,000円） ・早朝軟式野球連盟（100,000円） ・ゲートボール協会（320,000円） ・フットベースボール協会（50,000円）				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	3,664	3,901	3,802	5,381				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	3,664	3,901	3,802	5,381					
一般職員人件費		千円	811	820	807	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,475	4,721	4,609	6,211					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	市民の自主的な社会教育活動を補助し、市の社会教育の発展を図る。				判断理由	昭島市社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、補助金を支出。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	各団体とも、大会を開催するなど有効に活用されている。				判断理由	市の体育・スポーツ団体の発展を図るための補助事業であり、各団体とも毎年総会を開き、予算・決算及び事業計画を報告し効率的な運営に努めている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
	団体の総収入額に占める割合等を慎重に検討し、引き続き適正な補助に努める。			他市の状況等も参考にしながら団体に対する補助金の見直しは継続的に検討していく。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	運動施設及び学校開放事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂				
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文				
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152				
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法				
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市立学校施設設備使用条例				
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり				
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	010	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民					スポーツ・レクリエーション活動の場として施設を開放					
	実施内容					実績・成果					
	スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場：5月～10月毎週水・金曜日）（昭和公園テニスコート：5月～9月毎週水・金・第3日曜日） 小学校プール開放：拝島第1小（拝島公園プール廃止に伴い代替措置として実施） 校庭夜間照明施設開放（4月～11月）：つつじが丘北小・旧拝島第4小・昭和中（校庭・テニスコート）					スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場・テニスコート）：利用人数849人 小学校プール開放：利用人数235人 校庭夜間照明施設開放：利用人数6,210人					
	コスト										
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	527	5,134	4,505	6,297				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	527	5,134	4,505	6,297					
一般職員人件費		千円	811	820	807	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,338	5,954	5,312	7,127					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由					判断理由					
	スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場・テニスコート）は、個人や家族連れの方が事前予約にこだわらず、気軽にスポーツ施設を利用することができる。 小学校プール開放は、拝島公園プールの廃止に伴い、体力向上、健康増進の場として拝島第一小学校プールを開放し、児童の健全な育成を図る。 校庭夜間照明施設開放は、社会人等のスポーツ参加への機会確保・拡大を図っている。					スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場・テニスコート）は、開放時間中、硬式テニス・ソフトテニス・陸上競技の各協会に管理指導を依頼（有償）。小学校プール開放は、業者に委託。 校庭夜間照明施設開放の受付は、総合スポーツセンター受付業務に含めて民間業者へ委託。利用者からは夜間照明施設利用料として校庭1,300円（昭和中校庭全面利用は2,600円）、テニスコート800円を負担してもらっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				5	
判断理由					判断理由						
各事業とも利用者は多い。					校庭夜間照明施設開放は、学校施設等を使うため低コストで子どもから大人まで多くの市民にスポーツを楽しんで頂いている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	D	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組						
	スポーツ・レクリエーション施設開放事業について、民間事業者等への委託を引き続き検討。		利用状況等も勘案しながら必要な予算計上をしていく。拝島公園プール廃止に伴い拝島第一小学校で暫定的に開放プールを実施する。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	親子ふれあいスポーツデー開催事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				法令による事業実施義務					
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）											
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	011	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内の小学生とその保護者					親子が一緒にスポーツ・レクリエーションを楽しむことを通じてふれあいを深める機会を提供する。						
	実施内容					実績・成果						
	市の東部・中部・西部・青梅線北側の各地区で、年1回ずつ計4回、土曜日の午前中に小学校の校庭及び体育館を利用して「親子ふれあいスポーツデー」を開催。					第1回（田中小） 参加者 127人 第2回（共成小） 参加者 64人 第3回（拝島第三小） 参加者 92人						
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	60	54	51	54					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	60	54	51	54						
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	871	874	858	884						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				親子がスポーツを一緒にすることを通じて交流を一層深める機会を提供。		判断理由				スポーツ推進委員、レクリエーション研究会、グラウンドゴルフ協会の協力を得て実施。各回、指導員3人（@1,250円×4時間×3人）を依頼。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				余暇の過ごし方が多様化してきており、親子でいっしょに来場される参加者は少ない。		判断理由				スポーツ推進委員等の協力のもと小学校の校庭・体育館を使い、土曜日の午前中に親子でスポーツを楽しんでいるが、週休2日制の定着などにより親子の参加者が減少傾向にある。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		D		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				各小学校地区委員会によるスポーツ大会を開催している現状もあり、今後は、同委員会事業との一本化や事業内容の見直し等を引き続き検討が必要である。		人気種目を追加するなど、参加者増に努める。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	チャレンジデー開催事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市立学校施設設備使用条例						
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	013	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						市民一人ひとりが、それぞれに応じた運動やスポーツ等を日常的に行う。					
	実施内容						実績・成果					
	毎年5月の最終水曜日に世界中で実施されている住民参加型スポーツイベント「チャレンジデー」に参加。 （内容）人口規模のほぼ同じ自治体同士が、午前0時から午後9時までの間に、15分間以上継続して運動やスポーツ等の身体活動（運動）を行った住民の「参加率」を競い合う。体育協会や健康づくり推進協議会、商工会、自治会連合会などにより昭島市チャレンジデー実行委員会を構成し、事業を委託。						チャレンジデー開催日：5月27日（水） 参加人数：85,541人 参加率：75.9% 対戦相手：兵庫県豊岡市（79.1%）					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	159	220	138	220					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	159	220	138	220					
	一般職員人件費		千円	1,622	2,460	2,421	2,490					
	人工数		人	0.20	0.30	0.30	0.30					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	1,781	2,680	2,559	2,710						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	スポーツ等の力で「元気都市あきしま」を目指す。				判断理由	体育協会をはじめ、広範な団体・事業所の連携により事業を遂行できた。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				5	
	判断理由	チャレンジデーをきっかけに、日常的にスポーツ等を行う団体等も増え、市民にも定着してきている。				判断理由	PRや参加の呼びかけが効率的にできた。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		参加率を維持すべく、さらに新事業所及び団体等への働きかけが必要。				チャレンジデーの認知度をさらに高めるため、全庁的な協力体制の下、積極的なPR活動を継続し、引き続き、団体、事業所等に運動やスポーツ等を日常的に行うきっかけを作る。						
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	スポーツ力向上事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市立学校施設設備使用条例						
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	013	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内在住・在勤・在学で日常的にスポーツを行っている市民					昭島からアスリート選手を輩出する						
	実施内容					実績・成果						
	コーチ等を招へいし技術力向上に資する練習会等を体育協会に委託し実施。 ・ソフトテニス競技力向上強化練習会・講習会 ・バスケットボール競技力向上指導者連絡会 ・バドミントン競技力向上強化練習会 ・昭島市選抜招待少年サッカー大会 ・ビーチボール競技における技術力向上強化練習会 ・ターゲット・バードゴルフ競技力向上強化練習会 ・指導者連絡会					・ソフトテニス競技力向上強化練習会・講習会（参加者数：26人） ・バスケットボール競技力向上指導者連絡会（参加者数：32人） ・バドミントン競技力向上強化練習会（参加者数：55人） ・昭島市選抜招待少年サッカー大会（参加者数：164人） ・ビーチボール競技における技術力向上強化練習会（参加者数：87人） ・ターゲット・バードゴルフ競技力向上強化練習会（参加者数：41人） ・指導者連絡会（参加者数：77人）						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	459	1,000	988	1,000					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	459	1,000	988	1,000					
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円			0						
人工数		人										
総事業費		千円	1,270	1,820	1,795	1,830						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、競技者の技術力向上を図る施策は必要。				判断理由	日常的にスポーツを行っている市民の競技力向上を図る事業であるため、競技スポーツ活動を中心に行っている体育協会に運営を委託することは妥当と考える。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				5	
	判断理由	選手の競技力を向上させる強化練習会を開催するとともに、指導者の資質向上のための指導者連絡会も行った。				判断理由	該当する選手の情報等を豊富に所有している体育協会に運営を委託することでスムーズな運営を行うことができた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		他の種目についても、更に競技力・技術力の向上を継続的に図る必要がある。			競技力・技術力の向上を継続的に行う。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	総合スポーツセンター管理運営		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ振興法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市総合スポーツセンター条例					
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	02	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民・団体等					市民の公共スポーツ施設の拠点として充実したサービスを提供						
	実施内容					実績・成果						
	総合スポーツセンターの管理・運営等を民間に委託し、官民一体となって充実したサービスを提供していく。また、各種スポーツ教室についても民間に委託し、効果的な運営を行う。 総合スポーツセンター：体育室、軽体操室、柔道場、剣道場、弓道場、温水プール、トレーニングルーム、研修室 スポーツ教室：「健康さわやか教室」「中高年のためのアクアエクササイズ」等20事業					団体利用 ・体育室（2ヶ所）：63,227人 ・軽体操室（2ヶ所）：37,015人 ・柔剣道場：23,835人 ・弓道場：9,527人 ・温水プール：21,680人 個人利用 ・軽体操室（2ヶ所）：1,316人 ・柔剣道場：1,819人 ・弓道場：1,354人 ・温水プール：48,809人 ・トレーニングルーム：77,786人						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	212,983	199,598	189,379	217,589	その他特財 ・総合スポーツセンター使用料 ・庁舎等光熱水費 ・行政財産使用料 ・各種講習会受講料 ・複写機利用料 ・電話料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円				3,000					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	68,872	67,442		70,341						
一般財源		千円	144,111	132,156	189,379	144,248						
一般職員人件費		千円	1,622	1,640		2,490						
人工数		人	0.20	0.20		0.30						
再任用職員人件費		千円	4,160	4,450		3,617						
人工数		人	1.00	1.00		0.80						
総事業費		千円	218,765	205,688	189,379	223,696						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	廉価で通年利用できる温水プールやトレーニングジム、屋内競技用の体育施設は、市民の健康づくりのために必要。				判断理由	総合スポーツセンターの管理・運営及び各種スポーツ教室の開催は民間に委託し、官民一体となって充実したサービスを提供している。 施設（駐車場含む）使用料は市民、他市民とも同額。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	市内には同規模以上の体育施設は無く、市内の公共スポーツ施設の拠点となって多くの市民に利用されている				判断理由	体育室、温水プール、トレーニング室等を備えた体育館であり、一定の維持管理費はかかるが省エネを継続。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組						
	現在施設利用料は、市民、他市民とも同額であるが、市内料金、市外料金等の設定については、今後も検討していく。また、施設老朽化調査により老朽箇所が詳細に判明したことにより、優先順位を立て計画的な修繕等を検討する必要がある。			必要な修繕等を行うとともに、管理運営費の削減に努める。								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	みほり体育館管理運営		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ振興法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市みほり体育館条例					
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	02	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民・団体等					市民のふれあい、スポーツ・レクリエーションの場として設置						
	実施内容					実績・成果						
	体育室（420㎡）と研修室（66㎡）の貸出及び管理。9時～21時開館。毎月曜日休館。昼間は再任用職員又は臨時職員、夜間は管理員又は臨時管理員がそれぞれローテーションにより1人ずつ勤務。当該体育館施設は、都が都営住宅内に建設したものを使用許可（無償）を受け運営。					団体利用 ・体育室：929件（14,658人） ・研修室：399件（3,503人） 個人利用 ・体育室：2,629人						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	6,919	6,973	15,550	16,930	その他特財 ・みほり体育館使用料 ・雇用保険料 ・庁舎等光熱水費				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円				7,000					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	2,263	2,079		2,245						
一般財源		千円	4,656	4,894	15,550	7,685						
一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	2,490						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.30						
再任用職員人件費		千円	4,160	4,450								
人工数		人	1.00	1.00								
総事業費		千円	12,701	13,063	17,164	19,420						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	地域の体育館として定着しており、継続して利用する市民もいる。本市におけるスポーツ振興の拠点のひとつとして存続する必要がある。				判断理由	施設の管理は、昼間は再任用職員又は臨時職員、夜間は管理員又は臨時管理員がそれぞれローテーションにより1人ずつ勤務している。施設利用料は市民、他市民とも同額。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	小規模ながら、市の西部にある体育施設として市民のスポーツ・レクリエーション活動に利用されている。				判断理由	市民の健康づくり、体力づくりに寄与している施設で一定の維持管理費はかかるが省エネに努めている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現在施設利用料は、市民、他市市民とも同額であるが、市内料金、市外料金等の設定について、引き続き検討を要す。 施設の老朽化が進行しており、計画的な修繕等をする必要がある。			必要な修繕等を行うとともに、事業費の削減に努める。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	市民プール管理運営		部	生涯学習部		課長	武藤 茂									
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文									
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152									
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞								
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					スポーツ振興法								
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）													
中項目	04	スポーツ・レクリエーション					法令による事業実施義務									
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり								
予算科目コード	款	10	項	05	目	03	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	市民等						市民の夏季における健康づくりや遊びの場として開設									
	実施内容						実績・成果									
	7月18日（土）～8月31日（金）までの45日間（うち施設点検休業日2日、天候等中止日4日）開設。運営は民間会社に委託。駐車場あり（東京都下水道局用地を無償借用） プールの種類）流水プール、25mプール、児童用プール、幼児用プール、スライダープール						利用料金 ・大人2時間 200円 ・小人2時間 50円 ・ロッカー代 50円 利用者数 ・大人 10,744人 ・小人 18,284人									
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	28,079	22,476	20,818	23,351	その他特財 ・市民プール使用料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	3,884	5,211		5,058									
		一般財源	千円	24,195	17,265	20,818	18,293									
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830									
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10									
	再任用職員人件費		千円													
人工数		人														
総事業費		千円	28,890	23,296	21,625	24,181										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由				市民の夏季における健康づくりや遊びの場として、市営プールを開設。				判断理由				運営は民間会社に委託をし、経費の削減に努めている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				2					
	判断理由				夏季における市民のレクリエーションの場として定着し、多くの市民が来場される。				判断理由				夏季における市民の健康づくり・体力づくりに寄与している施設であるが、利用者の安全を確保するため毎年多額な維持管理経費を必要とする。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			必要性は認められるが、施設の老朽化が進行し、利用者が安全に使用して頂くために多額な経費もかかるなか、現在の厳しい財政状況下において、施設の将来的運営についての検討は引き続き必要である。				必要な修繕等を行うとともに、事業費の削減に努める。								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	運動施設管理運営		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	枝吉直文					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						スポーツ振興法				
	大項目	O3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	O4 スポーツ・レクリエーション						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	03	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民・団体等						市民の健康増進や体力づくり、スポーツを普及する場として提供					
	実施内容						実績・成果					
	市内の屋外運動施設の良好な維持管理作業を民間に委託して実施。 （屋外運動施設） 昭和公園：市民球場、陸上競技（サッカー）場、テニスコート（7面） 大神公園：サッカー場、野球場（4面） くじら運動公園：少年サッカー場（2面）、少年野球場（4面）、テニスコート（5面）、ソフトボール場（4面） 美の宮公園：ソフトボール場						（利用実績） 昭和公園：市民球場（124件）、陸上競技場（46件）、サッカー場（436件）、テニスコート（5,116件）、駐車場利用台数：70,200台 大神公園：サッカー場（719件）、野球場（2,767件） くじら運動公園：少年サッカー場（1,534件）、野球場（1,716件）、テニスコート（4,901件）、ソフトボール場（2,217件） 美の宮公園：ソフトボール場（390件）					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	48,307	51,719	48,530	53,900	その他特財 ・昭和公園運動施設等使用料 ・庁舎高熱水費 ・電話料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	20,734	17,969		20,230					
		一般財源	千円	27,573	33,750	48,530	33,670					
	一般職員人件費		千円	9,732	9,840	9,684	9,960					
	人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	58,039	61,559	58,214	63,860						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				市民の健康づくりのためにも、整備された運動施設は必要。		判断理由				受付及び維持管理作業は民間会社に委託している。 大神公園及びくじら運動公園は、国から河川敷を無償借用し、運動施設に整備、利用している。 昭和公園施設（駐車場含む）の利用は有料。大神公園・くじら運動公園・美の宮公園施設（駐車場含む）の利用は無料。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				年間を通じて利用者は多く、市民の健康づくりに寄与している。		判断理由				市民球場や陸上競技場等の運動施設は土日を中心に多くの市民の利用がある。施設整備も一定の維持管理コストで適切な対応を図っている。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組			
					利用者の安全・安心のためにも計画的な修繕等を継続する必要がある。				安全・安心のため必要な修繕を行う。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民図書館協議会		部	生涯学習部			課長	石川千尋				
			課	市民図書館			担当	井上直樹				
			係	整理係			電話	042-543-1523				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					図書館法				
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）					昭島市民図書館協議会条例				
中項目	02	図書館活動					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	10	項	04	目	05	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民、図書館に関わる団体、教育機関、図書館職員 図書館の健全な発達						図書館運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに、 図書館の行う図書館奉仕につき、図書館長に対して意見 を述べる。					
	実施内容						実績・成果					
	○図書館協議会の開催 ○子ども読書活動推進計画評価等会議の開催 ○図書館との共催事業「市民参加による先進図書館 見学ツアー」の実施						○図書館協議会を年3回開催し、事務報告の承認等を行 った。 ○子ども読書活動推進計画評価等会議において、進捗 状況の確認を行った。 ○今後の昭島市における子ども読書活動推進計画の実 施や図書館運営に活かすため、先進図書館（山梨県立 図書館）の見学を行った。					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	230	300	279	400					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	230	300	279	400						
一般職員人件費		千円	811	820	807	1,660						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,041	1,120	1,086	2,060						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	図書館運営に関して、図書館長に対して意見を述べる機関であり、必要度は高い。					判断理由	図書館法の趣旨に基づき活動がなされている。図書館法第14条に基づき設置、昭島市市民図書館協議会条例第3条に基づき公募委員2名を含めて委員を委嘱しており、実施方法は適切である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	図書館運営にあたって的確な助言を得ている。					判断理由	子ども読書活動推進計画評価等会議の委員を図書館協議会委員と併任することにより、委員の選任等事務手続きを省力化するとともに、8月及び3月の図書館協議会及び11月の子ども読書推進計画評価等会議を効率的に運営することができた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	平成24年12月19日施行された「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」に基づき、今後も引き続き図書館の運営状況について、目標及び事業計画の達成状況に関し点検及び評価に努める。				引き続き、市民図書館協議会の有効な活用を図るため、委員報酬を予算計上する。							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	図書館管理運営		部	生涯学習部			課長	石川千尋				
			課	市民図書館			担当	井上直樹				
			係	整理係			電話	042-543-1523				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市市民図書館設置条例、昭島市市民図書館運営規則、子ども読書活動推進計画				
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	02	図書館活動					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意 ☐ 都補助等あり）	
予算科目コード	款	10	項	04	目	05	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民。第二次子ども読書活動推進計画の実行						市民一人当たりの貸出冊数を6.5冊以上。登録率の25%以上の向上。子どもの読書への関心を深める。小学校へのブックトークの実施。デイジー図書事業の拡大。多くの市民の図書館利用の促進。					
	実施内容						実績・成果					
	○小学校新一年生における貸出券の作成：「子どもの読書活動の推進に関する法律」の施行をふまえて平成14年度から実施。 ○おはなし会の実施：市民図書館本館、分館・分室で乳幼児から低学年向けのおはなし会を月1回以上実施。○小学校へのブックトーク実施及び高校での読み聞かせ実習 ○講演会・講習会の開催 子ども向け：「夏休み楽しい科学あそび」、「第7回あきしま語りのまつり」 「初めての読み聞かせ講座」 市民向け：「中学高校生の読書フォーラム2016」 ○高齢者対策事業としての講演会の開催 ○障害者サービス担当者を対象とした録音図書作成及び朗読者講習会の実施 ○図書購入 ○福島県の地元新聞の設置						新1年生を対象に589人に交付した。おはなし会ではものがたりうたいの絵本ライブを行った。子供向け、保護者向けの講座はいずれも定員を超える応募者があった。今年度初めて昭和高校で読み聞かせ実習を行った。「中学生高校生の読書フォーラム」では昨年度に引き続きピフリオバトルを行うとともに、講師に作家であり拜島高校教諭を呼び好評であった。また、高齢者対策事業では高齢者に関心のあるテーマでの講演会を開催した。図書購入では市民の社会的欲求にも対応した。今年度から福島県の地元新聞を置き、被災地の復興や除染の最新状況の提供できるようにした。					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	141,705	131,286	133,281	141,196					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	141,705	131,286	133,281	141,196						
一般職員人件費		千円	88,399	72,980	71,823	81,340						
人工数		人	10.90	8.90	8.90	9.80						
再任用職員人件費		千円	13,312	26,700	26,700	27,126						
人工数		人	3.20	6.00	6.00	6.00						
総事業費		千円	243,416	230,966	231,804	249,662						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	小学校1年生に貸出券を新規作成し交付することで登録率と貸出率の向上につながっていく。おはなし会や読み聞かせ講座や講演会の実施は未就学児や乳幼児や保護者に対して、図書への親しみを持ってもらえる。小学校でのブックトークも同様。読書フォーラムの開催は、中学生・高校生の読書離れに歯止めをかける役割もある。新規図書を購入していくことは、最新の情報を発信する知の拠点としては必要なことである。						図書館本来の業務を遂行しつつ、月1回以上の「おはなし会」と子ども読書活動推進事業としての講演会や講習会を2カ月に一回の割合で実施出来ている。現状を維持し講演内容等の充実と向上を図っていくことに努めている。さらに、ボランティアを育成し向上させるため、ボランティア育成（向上）講座を実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由						判断理由						
貸出券の新規作成事業は、毎年、申込みが多く順調である。本館・分館などで開催するおはなし会は、ボランティアの協力で実施出来ている。子ども向けの講演会や講習会の参加希望者やリピーターは多い。新規図書を購入することで市民からのリクエストにも対応している。						実施数と内容については、毎年、大きな変化はないので実質的なコストは変わらない。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組				
				○中高年齢層の登録率、利用が少ない。				○学校と協力しブックトークを行う。				
				○市民ニーズにこたえるために所蔵する図書を増やし、快適な図書館サービスを提供する。				○中学校に設置した「子ども読書活動推進委員会」の活性化を図る。				
				○新規事業の実施に伴う、サービスの低下を防ぐためにボランティアの活用を図る。				○子ども向けの講習会の他に高齢者を対象にした事業を行う。				
				○28年度中に「第三次昭島市子ども読書活動推進計画」を策定する。				○新規購入した図書を配架するため、現行の閉架書庫（外部）の適切な整理を行う。				
								○第三次昭島市子ども読書活動の推進				
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民会館管理運営		部	生涯学習部				課長	並木 映子			
			課	市民会館・公民館				担当	笹本 寛			
			係	管理係				電話	内線2277			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						昭島市民会館条例、昭島市民会館条例施行規則			
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）						法令による事業実施義務			
中項目	03	文化・芸術										
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	10	項	04	目	06	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民、市民会館利用団体（社会教育団体、文化事業協会、社会福祉法人、学校、劇団、会社・事業所等）						市民の文化活動の場であり、芸術鑑賞の機会を提供し、芸術を創造・発信する場としての市民会館の機能を維持するため。					
	実施内容						実績・成果					
	○施設貸出業務 ○施設維持管理（施設消耗品、施設光熱水費、施設修繕、樹木剪定等） ○施設設備等保守委託 17項目（舞台等設備管理業務委託、清掃委託、空調設備保守委託等） ○施設用備品（ガスオープンレンジ、ウォータークーラー、大ホール用客席座等）						平成27年度市民会館の利用は157日で、社会教育団体、文化事業協会、学校、劇団等の団体に利用され、利用率は60%、鑑賞者数は延べ61,635人である。施設維持補修として、非常用設備の自家発始動用蓄電池の交換、大ホールエントランスカーテンウォールガラス、消防設備（消火栓）等の修繕を行い施設の安全性と維持管理を図る。					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	102,726	107,355	100,004	122,592	行政財産使用料 市民会館使用料 市民会館・公民館駐車場使用料 庁舎等光熱水費 雇用保険料 施設命名権収入				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	36,475	38,425								
一般財源		千円	66,251	68,930	100,004	122,592						
一般職員人件費		千円	32,440	32,800	32,280	33,200						
人工数		人	4.00	4.00	4.00	4.00						
再任用職員人件費		千円	6,656	7,120	6,656	4,450						
人工数		人	1.60	1.60	1.60	1.00						
総事業費		千円	141,822	147,275	138,940	160,242						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	施設の維持管理、運営に要する経費等であるため、当該事業の優先度は1番程度である。					判断理由	市民会館の安全性を確保するため、多くの委託項目の中で設備等保守点検委託を実施している。また、施設・設備の老朽箇所の修繕、備品類の更新等を行い、施設の維持管理に努めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	非常用設備の自家発始動用蓄電池の交換を行い、また、設備補修としては、大ホールエントランスカーテンウォールガラス、消防設備、大ホール音響用UPSバッテリー等の修繕を行い、設備・機器等の安全性が確保された。					判断理由	施設維持管理、保守委託、施設備品の更新等、限られた経費の中で効率的・計画的に実施している。平成26年度から3年間のネーミングライツ制度導入により歳入確保を図る。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B		現状における課題				平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○経費節減を図る中で、施設の安全性を確保するため、経年劣化による設備・機器の修繕等を実施する必要がある。 ○他の管理運営方法等については、公民館施設と併用のため、課題等検討を要する。				○平成29年12月から平成30年6月の期間で、外壁改修工事、屋上防水工事、蓄熱槽改修を実施する。 ○平成26年度からのネーミングライツ制度については、平成29年度以降も継続を検討する。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	文化事業協会補助事業		部	生涯学習部		課長	並木 映子					
			課	市民会館・公民館		担当	笹本 寛					
			係	管理係		電話	内線2277					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				昭島市民会館文化事業協会補助金交付要綱、文化芸術振興基本法、昭島市民会館条例、昭島市民会館条例施行規則、昭島市文化芸術振興基本条例					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				法令による事業実施義務					
中項目	03	文化・芸術				☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり						
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	10	項	04	目	06	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民					市民を対象に、身近なところで優れた芸術文化に触れ、気軽に鑑賞できるような多様な芸術鑑賞の機会を提供する。						
	実施内容					実績・成果						
	○市民会館条例施行規則第16条の規定に基づき指定された団体である、昭島市民会館文化事業協会に補助金を交付し、市民会館の向上に寄与するため、市民会館大ホール及び公民館小ホール等を利用して、公益的な文化芸術事業を実施する。					平成27年度の自主事業は、10回の実施において入場者数は、延べ7,367人である。事業収入（チケット売上金、広告掲載手数料、販売手数料等）と市補助金で運用している。						
	○大ホール自主事業7回、大ホール共催事業1回、薪能公演1回、小ホールジャズライブ1回、合計10回の事業を実施した。											
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	20,400	17,400	17,400	17,400					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
都支出金		千円										
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	20,400	17,400	17,400	17,400						
一般職員人件費		千円	4,055	4,100	4,035	4,150						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	24,455	21,500	21,435	21,550						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				市民への文化芸術鑑賞の機会を提供する目的のための事業であり、当該事業の優先度は2番目である。				判断理由			
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
判断理由				開催事業において、幅広い年齢層への対応を目標としているため、事業内容等、偏らないよう創意工夫し実施している。				判断理由				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○大ホールの収容規模が限られているため、開催事業の選定が難しい。 ○効率良いチケットの販売方法を検討する余地がある。			○平成29年12月からの外壁等改修工事により、大ホールが使用できないため、8か月間の期間内で効果的に自主事業を実施する予定である。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	公民館運営審議会事務		部	生涯学習部		課長	並木 映子					
			課	市民会館・公民館		担当	遠藤 弘文					
			係	事業係		電話	内線2277					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				社会教育法 市公民館運営審議会条例 市特別職報酬条例					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				法令による事業実施義務					
中項目	01	生涯学習										
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民					調査審議により、利用する市民や団体へ良好な学習環境を醸成する効果や市民ニーズの高い講座等事業の提供を図る効果がある。						
	実施内容					実績・成果						
	○公民館運営に関し必要な事項を審議。 ○公民館各種事業の企画実施について必要な事項を調査審議。 ○公民館の課題について検討 ○諮問を受け答申を作成。 ○定例会月1回開催のほか、東京都公民館連絡協議会研修会等への参加					定例会を毎月1回開催したほか、関東甲信越静研究大会や各種研修会に参加した。館長より諮問「市民が集う公民館主催事業のあり方」を受け、答申を協議した。定例会では随時提案等があり、公民館事業等について、より市民ニーズの高いものへ導いている。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,360	1,462	1,404	1,420					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,360	1,462	1,404	1,420					
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	2,171	2,282	2,211	2,250						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	同審議会の提案等により、公民館事業を市民ニーズの高い事業環境へ醸成している。				判断理由	社会教育法に基づき設置され、民意を反映する機関として機能しているため、他機関では難しく、妥当性がある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	公民館運営審議会の提案等により、公民館事業に民意を取り入れ、市民ニーズの高い事業環境へ醸成する成果があると考えられる。				判断理由	コストはやや増加（前年度比10%以内）したが、これは関東甲信越静研究大会に参加したことによる。事業内容についての調査審議や提言等が随時あった。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	○多岐にわたる提言等をいかに事業へ導入していくかが課題となっている。 ○事務事業の特殊性による職員の専門性の向上				○当該事務事業は民意を反映する審議会に係る事務であり、既に最低限度の額であり現状維持を予定している。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	公民館管理運営		部	生涯学習部		課長	並木 映子					
			課	市民会館・公民館		担当	遠藤 弘文					
			係	事業係		電話	内線2277					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				社会教育法 昭島市公民館条例					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				同条例施行規則					
中項目	01	生涯学習				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、公民館登録団体					市民に実際生活に即する教育、学術及び文化に関する学習の場を提供することで、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。						
	実施内容					実績・成果						
	○市民の集団活動の拠点、学び、文化創造の場としての施設の提供					公民館で活動する団体は約400あり、市民活動の拠点となっている。施設利用率（利用日）も87%と市民ニーズが高い。						
	○自由に集える拠点の場として新聞、書籍等閲覧の提供					施設利用人員総数：121,534人						
	○印刷機の設定					公民館使用料収入：1,060,860円						
	○複写機（有料）の設定					複写機利用料収入：180,930円						
	○視聴覚教材の提供											
	コスト											
		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞					
直接事業費		千円	1,464	1,620	1,575	1,542	その他特定財源 ・公民館使用料 ・複写機利用料					
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円	1,286	1,620	1,242	1,542						
	一般財源	千円	178	0	333	0						
一般職員人件費		千円	3,244	3,280	3,228	3,320						
人工数		人	0.4	0.4	0.4	0.4						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,708	4,900	4,803	4,862						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	社会教育法第3条に、地方公共団体はあらゆる機会にあらゆる場所を利用して、市民が実際生活に即する教養を高められるような施設の設置や運営が奨励されている。また、平成27年8月の市民意識調査において市民活動のために市が力を入れるべきことに「活動場所の提供」の割合は31.1%あることも勘案した。				公民館と市民会館の併設館により合理的な事業運営となっているので、現状の方法が妥当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
施設の利用率の高さなどから成果は上がっている。また、社会教育法の観点からも概ね目的を達成している。				コストの増加（前年度比7.6%）は平成27年度に備品を購入した影響によるものだが、サービス内容や量は変わらないので効率的に実施できた。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
				○小ホール等防音施設の利用率の高さの反面、予約が取りにくい状況にある。また、防音施設の新設等の要望が多い。			○当該事務事業は、消耗品等が既に最低限度の額であり、毎年精査はしているが、現状並みの予算計上の見込み。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学級・講座等事業		部	生涯学習部			課長	並木 映子					
			課	市民会館・公民館			担当	遠藤 弘文					
			係	事業係			電話	内線2277					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）							社会教育法 市公民館条例 同条例施行規則 教育振興基本計画 第2次市生涯学習推進計画			
	大項目	03	「あさしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							法令による事業実施義務			
中項目	01	生涯学習							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり				
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画												
予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目	004	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民						市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の講座等事業を実施し、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。						
	実施内容						実績・成果						
	○市民講座 7事業 26回 ○市民大学 2事業61回 ○シニア講座 1事業4回 ○地域公民館事業 4事業12回 ○交流発表鑑賞のつどい 3事業4回 ○自主企画事業 3事業12回 ○青年学級（障害者学級）1事業23回 ○研修・講習事業 1事業1回 ○利用者懇談事業 2事業11回						市民講座等24事業実施。講座の受講や鑑賞事業、学級事業などを通して教養の向上や健康の増進、交流等の社会福祉の増進に寄与できた。また、講座の受講生や市民大学修了生が市の審議会委員や福祉・環境などの地域活動を行うなど学習の成果も出ている。						
	コスト												
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	2,718	3,352	2,756	3,198	都支出金 ・障害者施策推進区市町村包括補助金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金 ・子ども家庭支援区市町村包括補助金 ・子ども家庭支援区市町村包括補助金 その他特財 ・公民館使用料 ・複写機利用料 ・各種講習会等負担金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	565	663	469	589						
地方債		千円											
その他特定財源		千円	183	359	145	353							
一般財源		千円	1,970	2,330	2,142	2,256							
一般職員人件費		千円	30,818	31,160	30,666	31,540							
人工数		人	3.80	3.80	3.80	3.80							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	33,536	34,512	33,422	34,738							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				現代社会は様々な課題や新しい情報が飛び交い、生涯のいつでも学べる教育環境を醸成することが大切で、各種講座等事業を開設する必要がある。これらの学びにより家庭や地域社会の教育力の向上や社会福祉の増進へ導くことになる。								
	判断理由				講座等事業の実施は職員が企画運営の多くを担っているが、住民参加型の市民企画事業や事業も取り入れ、地域と歩む公民館を目指している。これらの事業を実施するにあたり、専門的知識やコーディネート能力が求められ、地域の行政や地域を知る市職員の存在が不可欠で実施方法は妥当と考える。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				年間を通じ社会的・地域的な課題講座や趣向を変えた事業に取り組み学習の機会提供及び文化の振興を図り達成度は高い。									
判断理由				講座等事業は通常年並みとなったが、講師等構成を工夫し予算額に対し支出の抑制に努め、コストは前年度とほぼ同等に収まった。									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
				○市民ニーズが多様化し講座等企画がより難しくなっている。 ○幅広い年齢層の参加を想定し週末中心の事業を実施しているが、なかなか若い方が集まらない。 ○市立会館等へ外向き講座を実施しているが、遠方の市民には気軽に参加とまではいかない。				○各種講座等事業の市民ニーズ、効果・意義を精査した予算編成に努める。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民文化祭事業		部	生涯学習部		課長	並木 映子					
			課	市民会館・公民館		担当	遠藤 弘文					
			係	事業係		電話	内線2277					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				文化芸術振興基本法 社会教育法 市文化芸術振興条例 市公民館条例 同条例施行規則 市民文化祭開催要項					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				法令による事業実施義務					
中項目	01	生涯学習				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、市民団体					文化芸術の振興は、心豊かな活力ある社会の形成に重要な意義がある。市民に日頃の文化・芸術活動の成果を発表できる機会を提供し、生きがいづくりや市民の交流を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	○10月9日～11月3日（17日間） ○主催：昭島市・昭島市教育委員会 主管：昭島市文化祭運営委員会 ○参加：28部門（75団体） ○演奏・演芸（民謡、合唱、人形劇、朗読、大正琴、うたごえ、歌謡、邦楽、芸能、ジャズ、フラダンス、音楽祭）○展示（美術展、書道展、科学展、華道展、手工芸展、俳句展、平和展、山野草展、盆栽展、短歌展、菊花展、写真展、陶芸展）○対局ほか（将棋、囲碁、茶会）					参加者：延15,383人 出展、出演者等：27部門（78団体）						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,548	2,600	2,505	2,605					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	2,548	2,600	2,505	2,605					
	一般職員人件費		千円	5,677	5,740	5,649	5,810					
	人工数		人	0.70	0.70	0.70	0.70					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	8,225	8,340	8,154	8,415						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	文化祭は、市民の日頃の文化・芸術活動の成果を発表する場として、また市民相互の交流を図る機会として、多くの市民に親しまれ、ニーズもあり、文化活動の振興と地域文化の向上発展など活力ある社会形成に必要である。				判断理由	主催は市及び教育委員会であるが、運営を参加団体から選出された市民で構成される文化祭運営委員会へ委託している。日程の調整から委託金の管理、ポスター等の地域配布、オープニングフェスタの運営、のぼり旗の設置、会計収支の監査など市民委員が企画・運営等を行っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	参加79団体及び参加者15,383人（1日平均905人）とがあり多くの市民に親しまれている。出展、出演者は日頃の文化芸術活動などの成果を発表する機会を提供することから好評で事業の達成度は高い。				判断理由	毎年文化祭を楽しみにしている市民が多いなかで、天候不順の影響により参加者が減少した。コストは前年度とほぼ同あり、効率的に実施できた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
				○運営委員会への委託事業であるが、協議に相当な時間を要する。また、公民館が事務局のため担当職員の役割や負担が大きい。			○文化芸術の振興に寄与できる当事業予算は現状維持としたい。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												